

貸 借 対 照 表

(単位：円)

ワイエムカンパニー株式会社

令和 7年 2月28日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 135,169,021】	【流 動 負 債】	【 50,841,393】
現 金 及 び 預 金	38,805,398	買 掛 金	33,961,127
売 掛 金	62,284,797	未 払 金	7,850,801
商 品	34,035,226	未 払 費 用	43,403
貯 蔵 品	484,583	未 払 法 人 税 等	2,543,400
立 替 金	17,160	賞 与 引 当 金	3,411,000
前 払 費 用	115,880	未 払 消 費 税	1,845,800
仮 払 消 費 税 等	45,977	リ ー ス 債 務	1,185,862
貸 倒 引 当 金	△620,000	【固 定 負 債】	【 11,408,874】
【固 定 資 産】	【 13,166,643】	長 期 リ ー ス 債 務	1,720,554
(有 形 固 定 資 産)	(2,552,590)	退 職 給 付 引 当 金	9,688,320
建 物 付 属 設 備	1	負 債 の 部 計	62,250,267
工 具 器 具 備 品	1	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	2,552,588	【株 主 資 本】	【 86,085,397】
(無 形 固 定 資 産)	(459,773)	[資 本 金]	[15,000,000]
ソ フ ト ウ ェ ア	459,773	[利 益 剰 余 金]	[71,085,397]
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(10,154,280)	利 益 準 備 金	3,750,000
出 資 金	10,000	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(67,335,397)
保 険 積 立 金	10,144,280	繰 越 利 益 剰 余 金	67,335,397
		純 資 産 の 部 計	86,085,397
資 産 の 部 計	148,335,664	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	148,335,664

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年 3月 1日

ワイエムカンパニー株式会社

至 令和 7年 2月28日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	771, 416, 418	771, 416, 418
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	34, 323, 373	
仕 入 高	582, 757, 858	
合 計	617, 081, 231	
期 末 棚 卸 高	34, 035, 226	583, 046, 005
売 上 総 利 益		188, 370, 413
【販売費及び一般管理費】		92, 914, 901
営 業 利 益		95, 455, 512
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	9, 473	3, 976, 862
家賃・賃貸料収入	190, 373	
受 取 手 数 料	118, 545	
保 険 解 約 益	3, 526, 712	
雑 収 入	131, 759	
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	241, 091	55, 486, 886
管 理 諸 費	55, 235, 643	
雑 損 失	10, 152	
経 常 利 益		43, 945, 488
税引前当期純利益		43, 945, 488
法人税住民税及事業税		11, 018, 849
当 期 純 利 益		32, 926, 639

個 別 注 記 表

ワイエムカンパニー株式会社

自 令和 6年 3月 1日
至 令和 7年 2月28日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の見込支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金・・・・

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

34,633,218 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

発行済株式の種類及び総数

普通株式 100 株

自己株式の種類及び総数

該当事項はありません

剰余金の配当に関する事項

令和 6 年 5 月 27 日開催の定時株主総会において決議しております。

配当金の総額 30,000,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 300,000 円

配当基準日 令和 6 年 2 月 29 日

効力発生日 令和 6 年 5 月 27 日

令和 7 年 5 月 29 日開催予定の第38期定時株主総会において決議を予定しております

配当金の総額 30,000,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 300,000 円

配当基準日 令和 7 年 2 月 28 日

効力発生日 令和 7 年 5 月 29 日